

平成19年度以降の財政収支
の見通し（仮試算）

平成19年7月18日
財 政 課

「平成19年度以降の財政収支の見通し(仮試算)」 の作成にあたっての基本的考え方

- 1 この見通しは、平成16年3月に作成した改革後の中期的な財政収支の試算に、平成19年度7月補正予算や当該試算作成後に新たに発生した状況の変化等を勘案し、対象期間を行財政改革プランの期間である20年度に、集中改革プランの期間である21年度を加え、一定の仮定の下に機械的に試算したものであり、将来の予算編成を拘束するものではない。

・ (主要財源の見込みと歳出規模の算定)

内閣府の試算(※)に基づき主要な財源を算出し、行財政改革プランを踏まえた歳出規模を見込んで算定

※「日本経済の進路と戦略」において内閣府が作成した「地方普通会計の姿」

なお、経済の展望は種々の不確実性を伴うため「新成長経済移行シナリオ」と「成長制約シナリオ」の2種類を用いて試算

2 歳 入

- ・ 県税は、三位一体改革に伴う税源移譲及び定率減税の廃止後に、内閣府が試算した地方税の伸び率(新成長経済移行シナリオと成長制約シナリオの2種類)を乗じて積算した金額に、行財政改革プランどおりの税収確保策を実施

(成長移行シナリオ)	20年度	21年度	(成長制約シナリオ)	20年度	21年度
	2.9%	3.3%		2.7%	2.4%

- ・ 地方交付税は、内閣府が試算した地方交付税等の伸び率(新成長経済移行シナリオと成長制約シナリオの2種類)を乗じて積算

(成長移行シナリオ)	20年度	21年度	(成長制約シナリオ)	20年度	21年度
	△1.9%	1.3%		△2.6%	2.0%

- ・ 県債は、予定されている事業の見通しを踏まえ、対象事業、充当率等について現行制度が継続されるものとして積算

- ・ その他の項目については、予定されている事業の見通しや各歳出項目ごとの財源充当の状況等を勘案して積算

3 歳 出

- ・ 義務的経費のうち、人件費は退職者の動向、給与構造の改革を勘案し、扶助費は高齢化の進展に伴う介護保険給付、医療費の増加傾向や20年度から創設される後期高齢者医療制度等を勘案して積算

- ・ 投資的経費については、新直轄事業や大分駅付近連続立体交差事業の大規模プロジェクトの増減等を考慮して積算

- ・ 国体関係経費、全国障害者スポーツ大会関係経費は、行財政改革プランどおりに積算

- ・ その他の経費については、税収見合交付金、合併推進交付金等の影響を加味し、その他は行財政改革プランどおりに積算

19年度以降の財政収支の見通し(仮試算)

〈成長移行シナリオ〉

(単位:億円、%)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県 税	1,139	6.8	1,285	12.8	1,322	2.9	1,365	3.3
	地方交付税	1,778	-2.4	1,687	-5.1	1,655	-1.9	1,676	1.3
	国庫支出金	930	-18.5	962	3.4	910	-5.4	892	-2.0
	県 債	742	-4.1	790	6.5	800	1.3	788	-1.5
	※ (205)	-9.7	※ (185)	-9.8	※ (185)	0.0	※ (185)	0.0	
	そ の 他	1,268	11.6	1,015	-20.0	1,100	8.4	977	-11.2
合 計	5,857	-1.4	5,739	-2.0	5,787	0.8	5,698	-1.5	
※ ()は臨時財政対策債で県債の内数									
歳出	義務的経費	3,155	-0.8	3,223	2.2	3,251	0.9	3,283	1.0
	うち人件費	1,741	-2.0	1,771	1.7	1,751	-1.1	1,729	-1.3
	給与費等	1,593	-2.6	1,598	0.3	1,577	-1.3	1,562	-1.0
	退職手当	148	4.2	173	16.9	174	0.6	167	-4.0
	うち扶助費	491	9.8	535	9.0	557	4.1	575	3.2
	うち公債費	923	-3.7	917	-0.7	943	2.8	979	3.8
	投資的経費	1,476	-6.3	1,480	0.3	1,421	-4.0	1,400	-1.5
	うち普建補助・直轄	925	-3.0	883	-4.5	877	-0.7	858	-2.2
	うち普建単独	501	4.4	466	-7.0	468	0.4	466	-0.4
	その他の経費	1,225	3.6	1,212	-1.1	1,257	3.7	1,190	-5.3
	予算の節約			-45	-	-45	0.0	-45	0.0
	合 計	5,856	-1.4	5,870	0.2	5,884	0.2	5,828	-1.0

要調整額(歳出－歳入)	-1	131	97	130
-------------	----	-----	----	-----

〈要調整額に対する措置〉

財政調整基金繰入				
減債基金繰入	-1	131	97	130
土地開発基金繰入				
財政調整用基金残高	427	313	216	86

(注)18年度は最終予算ベース。

※決算剰余積立金17億円を加算済み

19年度以降の財政収支の見通し(仮試算)

〈 成長制約シナリオ 〉

(単位:億円、%)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	県 税	1,139	6.8	1,285	12.8	1,320	2.7	1,352	2.4
	地方交付税	1,778	-2.4	1,687	-5.1	1,643	-2.6	1,676	2.0
	国庫支出金	930	-18.5	962	3.4	910	-5.4	892	-2.0
	県 債	742	-4.1	790	6.5	800	1.3	788	-1.5
	※ (205)	-9.7	※ (185)	-9.8	※ (185)	0.0	※ (185)	0.0	
そ の 他	1,268	11.6	1,015	-20.0	1,099	8.3	974	-11.4	
合 計	5,857	-1.4	5,739	-2.0	5,772	0.6	5,682	-1.6	
※ ()は臨時財政対策債で県債の内数									
歳出	義務的経費	3,155	-0.8	3,223	2.2	3,251	0.9	3,283	1.0
	うち人件費	1,741	-2.0	1,771	1.7	1,751	-1.1	1,729	-1.3
	給与費等	1,593	-2.6	1,598	0.3	1,577	-1.3	1,562	-1.0
	退職手当	148	4.2	173	16.9	174	0.6	167	-4.0
	うち扶助費	491	9.8	535	9.0	557	4.1	575	3.2
	うち公債費	923	-3.7	917	-0.7	943	2.8	979	3.8
	投資的経費	1,476	-6.3	1,480	0.3	1,421	-4.0	1,400	-1.5
	うち普建補助・直轄	925	-3.0	883	-4.5	877	-0.7	858	-2.2
	うち普建単独	501	4.4	466	-7.0	468	0.4	466	-0.4
	その他の経費	1,225	3.6	1,212	-1.1	1,257	3.7	1,187	-5.6
	予算の節約			-45	—	-45	0.0	-45	0.0
合 計	5,856	-1.4	5,870	0.2	5,884	0.2	5,825	-1.0	

要調整額(歳出－歳入)	-1	131	112	143
-------------	----	-----	-----	-----

〈 要調整額に対する措置 〉

財政調整基金繰入				
減債基金繰入	-1	131	112	143
土地開発基金繰入				
財政調整用基金残高	427	313	201	58

(注)18年度は最終予算ベース。

※決算剰余積立金17億円を加算済み

県債残高等の将来推計(一般会計)

